

平成21年1月期 決算短信(非連結)

平成21年3月19日

上場会社名 株式会社 マルタイ
 コード番号 2919 URL <http://www.marutai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月23日

(氏名) 廣瀬 四郎
 (氏名) 本山 勝義
 配当支払開始予定日

TEL 092-807-0711
 平成21年4月24日

上場取引所 福

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	6,496	△12.0	501	—	520	—	407	—
20年1月期	7,383	1.9	14	△70.9	33	△51.5	18	△61.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	71.44	—	7.8	7.4	7.7
20年1月期	3.26	—	0.4	0.5	0.2

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 —百万円 20年1月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期	7,185	5,385	74.9	943.36
20年1月期	6,844	5,086	74.3	890.76

(参考) 自己資本 21年1月期 5,385百万円 20年1月期 5,086百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	679	△341	△58	602
20年1月期	38	△743	681	324

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	—	—	10.00	10.00	57	307.0	1.1
21年1月期	—	—	—	10.00	10.00	57	14.0	1.1
22年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	28.5	—

3. 22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,100	1.8	200	△21.9	200	△25.1	100	△62.0	17.52
通期	6,500	0.1	350	△30.1	360	△30.8	200	△50.9	35.03

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 5,760,000株 20年1月期 5,760,000株
- ② 期末自己株式数 21年1月期 51,400株 20年1月期 50,150株

【(注)詳細は11ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。】

※業績 予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、2ページを参照してください。

(添付資料)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、9月以降、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退の煽りを受け、株価の急落や想定外の円高の影響により、輸出関連企業を中心に業績の悪化が顕在化し、雇用不安や個人消費の減退などかつてない厳しい景気に見舞われるところとなりました。

一方、即席めん業界でも、少子高齢化による市場の縮小という構造的な要因に加えて、価格改定による購買意欲の減退がもたらす販売数量の減少、原材料価格の高騰による製造原価の上昇、さらに、食の安全性に対する消費者の意識の高まりなど厳しい経営環境にたたされる所となりました。

このような状況下、当社は、主力製品の棒ラーメンや長崎皿うどんの付加価値向上をはかることによって商品力の強化につとめるとともに、地場名店とのコラボレーションによる製品開発を積極的に推し進め、新たな市場開拓に注力してまいりました。

この結果、価格改定を最優先したことからくる特売の減少によって、全体の売上げ数量は前年を大幅に割れこむところとなりましたが、棒ラーメンは新製品投下が功を奏し、さらに、2食入りの割安感が市場に受け入れられたことにより、対前年2桁の伸びを見せております。

また、特売の減少に伴い、販促費が大幅に減少するという相乗効果があらわれております。

なお、かねて準備をすすめてまいりました福岡工場の新築移転に関しましては、現在基本構想の最終段階にあり、今後基本計画策定に向けて鋭意検討中でございます。経済環境が極めて不透明な状況にありますことを考慮し、あらゆる角度から協議を重ね慎重を期して参ります。

当社の当事業年度の経営成績につきましては、売上高は64億96百万円(前期比12.0%減)となり、損益面につきましては、営業利益は5億1百万円(前年同期14百万円)、経常利益は5億20百万円(前年同期33百万円)、当期純利益は4億7百万円(前年同期18百万円)となりました。

< 当事業年度中の新発売製品 > (※印はリニューアル発売製品)

平成20年	3月	中華めん	パリパリサラダ麺小分けタイプ 20g
		棒状ラーメン	棒ラーメンでつくる冷やし中華
	カップめん	※ 辛味ちゃんぽん・コチュジャンが決めて	
	中華めん	太麺かた焼きそば	
	中華めん	太麺皿うどん	
4月	棒状ラーメン	あっさり豚骨ラーメン	
	棒状ラーメン	あっさり醤油ラーメン	
6月	カップめん	豚骨ラーメンねぎ・ごま・きくらげ入り	
	カップめん	醤油ラーメン鶏そぼろ入り	
	棒状ラーメン	※ みそ味棒ラーメン 七味唐辛子付	
	棒状ラーメン	棒状中華麺	
7月	カップめん	博多ラーメン辛子高菜付	
8月	カップめん	※ あつあつとろみちちゃんぽん	
	棒状ラーメン	鹿児島黒豚豚骨ラーメン	
	棒状ラーメン	元祖長浜屋協力棒ラーメン	
	棒状ラーメン	元祖長浜屋協力棒ラーメン替玉	
10月	カップめん	山小屋監修豚骨ラーメン	
	棒状ラーメン	元祖長浜屋協力棒ラーメンセット	

② 次期の見通し

通期の業績につきましては、売上高 65 億円、経常利益 3 億 60 百万円、当期純利益 2 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度の概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増加が 6 億 79 百万円、有価証券及び有形固定資産の取得による支出が 11 億 22 百万円ありましたが、投資有価証券等の売却による収入が 8 億 50 百万円ありましたので 2 億 78 百万円増加し、当期末残高は 6 億 2 百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 6 億 79 百万円で前期より 6 億 40 百万円の増加となりました。これは主に税引前当期純利益が 4 億 40 百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 3 億 41 百万円で前期比 4 億 1 百万円の増加となりました。これは主に定期預金の払出、投資有価証券の売却による収入が 8 億 50 百万円ありましたが、投資有価証券及び固定資産等の取得による支出が 11 億 22 百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 58 百万円で前期比 7 億 39 百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払 57 百万円によるものであります。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営目的の一つに据えております。

配当につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実と安定配当の維持・拡大を念頭に、財政状態、利益状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な事項には、以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

① 資材価格高騰について

効率的な生産体制の確立により製造原価の低減に努めておりますが、主原材料であります小麦粉の価格高騰及び原油価格の高騰は各種資材等の仕入価格や製品搬送費に直接影響を及ぼしており、これらの費用の増加は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 新製品開発について

即席めん業界では、カップめんを中心に新製品開発競争が展開され、数多くの新製品が市場に投入されております。

同時に市場の進化のスピードが速く、新製品の定着率が極めて低い状況にあります。

そのような中、多様化する市場ニーズにマッチした新製品の開発は、即席めんメーカーの命運を左右するものであります。

③ 製品の安全性確保について

当社は、食品衛生法等の規制を受けております。衛生管理の徹底のみならず、不良品の発生防止に細心の注意を払っていく方針であります。

不良品の発生は、当社業績に重大な結果を及ぼす可能性があります。

④ 販売動向について

即席めん製造業は、成熟産業であり各社の生産能力は過剰の状況にあることから、厳しい価格競争が展開されております。

一方、販売促進費率は一旦適正な水準に落ちつきが図られましたが、今後は値下げ圧力が一段と厳しさを増すことが予測され、その動向が業績に甚大な影響が出ることは必至であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年4月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「日々の家庭の食卓に、懐かしく、新しい伝統の即席めんを、安全に、美味しく、価値ある価格でお届けすることによってお客様の喜びを創造し、豊かな食文化の実現に貢献する」ことを基本姿勢としております。

これを受け、「顧客満足」を全てに優先させる理念のもと、品質管理の徹底を図り、全社横断的に貫き製品の開発に弛まぬ努力を傾注しております。

(2) 会社の対処すべき課題

食品業界では、社会性が疑われるような事件が相次ぎ、企業のモラルが厳しく問われております。一方、即席めん業界では、一昨年前からの原材料高騰により、価格改定を行いました。依然として過去の小麦粉等値上げ分を製品価格に転嫁できていないなか、消費低迷を受け小売りから食品メーカーへの値下げ圧力が強まっており、厳しい経営状況にたたされております。

このような状況の中、当社は、以下の項目に積極的に取り組むことにより、企業価値を高めてまいります。

- ① 市場ニーズの多様化に対応した高付加価値製品の開発
- ② 企業倫理の確立と遵法精神の高揚
- ③ リスク管理体制の構築

4. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円、単位未満端数切捨)

期 別 科 目	第 45 期 (平成20年1月31日現在)		第 46 期 (平成21年1月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	1,317,974		1,446,814		128,839
受取手形	40,942		644		△40,298
売掛金	1,889,724		1,805,119		△84,604
有価証券	756,833		656,107		△100,726
製品	81,260		89,205		7,944
原材料	82,065		90,007		7,942
仕掛品	36,672		30,395		△6,277
貯蔵品	2,579		1,558		△1,021
前払費用	7,602		7,690		88
繰延税金資産	4,809		23,754		18,944
未収法人税等	3,892		—		△3,892
その他	24,275		15,280		△8,995
流動資産合計	4,248,634	62.1	4,166,577	58.0	△82,056
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	316,104		295,709		△20,394
構築物	19,596		18,020		△1,576
機械装置	266,971		234,975		△31,995
車両運搬具	3,955		5,879		1,924
工具器具備品	19,947		22,836		2,888
土地	357,845		913,241		555,396
建設仮勘定	—		31,000		31,000
有形固定資産合計	984,421	14.4	1,521,664	21.2	537,243
無形固定資産					
ソフトウェア	6,312		5,827		△485
その他	1,360		1,360		—
無形固定資産合計	7,673	0.1	7,187	0.1	△485
投資その他の資産					
投資有価証券	1,311,758		1,174,939		△136,818
関係会社社債	198,092		198,444		351
出資金	70		70		—
従業員長期貸付金	970		865		△105
長期前払費用	3,630		2,574		△1,056
繰延税金資産	—		36,689		36,689
その他	79,919		73,694		△6,224
貸倒引当金	△3,500		△3,500		—
投資その他の資産合計	1,590,941	23.2	1,483,778	20.6	△107,163
固定資産合計	2,583,035	37.7	3,012,630	41.9	429,594
III 繰延資産					
株式交付費	12,379		6,189		△6,189
繰延資産合計	12,379	0.2	6,189	0.1	△6,189
資産合計	6,844,049	100.0	7,185,397	100.0	341,348

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	第 45 期 (平成20年1月31日現在)		第 46 期 (平成21年1月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	767,479		791,822		24,343
買掛金	287,624		269,233		△18,391
短期借入金	42,000		42,000		—
未払金	411,640		311,737		△99,902
未払費用	24,444		26,314		1,869
未払法人税等	12,727		99,662		86,935
未払消費税等	7,727		40,983		33,255
預り金	2,671		3,659		987
賞与引当金	24,320		28,843		4,523
役員賞与引当金	—		14,850		14,850
その他	—		66		66
流動負債合計	1,580,635	23.1	1,629,172	22.7	48,537
II 固定負債					
繰延税金負債	15,927		—		△15,927
退職給付引当金	123,218		129,466		6,248
役員退職慰労引当金	38,143		41,514		3,371
固定負債合計	177,288	2.6	170,981	2.4	△6,307
負債合計	1,757,924	25.7	1,800,153	25.1	42,229
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	1,208,080	17.6	1,208,080	16.8	—
2 資本剰余金					
資本準備金	1,212,011	17.7	1,212,011	16.9	—
3 利益剰余金					
(1)利益準備金	66,793		66,793		—
(2)その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	3,271		3,182		△88
別途積立金	2,425,000		2,425,000		—
繰越利益剰余金	182,249		533,109		350,859
利益剰余金合計	2,677,314	39.1	3,028,085	42.1	350,770
4 自己株式	△29,904	△0.4	△30,411	△0.4	△506
株主資本合計	5,067,502	74.0	5,417,766	75.4	350,263
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	18,622		△32,522		△51,144
評価・換算差額等合計	18,622	0.3	△32,522	△0.5	△51,144
純資産合計	5,086,124	74.3	5,385,243	74.9	299,119
負債・純資産合計	6,844,049	100.0	7,185,397	100.0	341,348

(2) 比較損益計算書

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	第 45 期 〔自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日〕		第 46 期 〔自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売 上 高	7,383,608	100.0	6,496,944	100.0	△886,664
II 売 上 原 価	4,008,056	54.3	3,756,764	57.8	△251,291
売 上 総 利 益	3,375,552	45.7	2,740,179	42.2	△635,372
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,361,352	45.5	2,239,146	34.5	△1,122,205
営 業 利 益	14,199	0.2	501,032	7.7	486,832
IV 営 業 外 収 益	45,703	0.6	42,687	0.7	△3,015
受 取 利 息	5,649		5,186		△463
有 価 証 券 利 息	20,717		19,831		△885
受 取 配 当 金	8,883		5,829		△3,053
雑 収 入	10,452		11,839		1,386
V 営 業 外 費 用	26,856	0.4	22,994	0.4	△3,862
支 払 利 息	423		405		△18
た な 卸 資 産 廃 棄 損	17,733		13,466		△4,266
株 式 交 付 費 償 却 額	6,189		6,189		—
雑 損 失	2,510		2,933		422
経 常 利 益	33,045	0.4	520,725	8.0	487,679
VI 特 別 利 益	6,455	0.1	130	0.0	△6,324
固 定 資 産 売 却 益	—		110		110
受 取 保 険 金	6,455		—		△6,455
そ の 他	—		20		20
VII 特 別 損 失	9,378	0.1	50,582	0.8	41,204
固 定 資 産 除 却 損	1,249		195		△1,054
固 定 資 産 売 却 損	174		—		△174
役 員 退 職 慰 労 金	5,874		—		△5,874
投 資 有 価 証 券 売 却 損	449		—		△449
投 資 有 価 証 券 償 還 損	1,630		—		△1,630
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		50,387		50,387
税 引 前 当 期 純 利 益	30,122	0.4	470,272	7.2	440,150
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,398	0.1	98,292	1.5	88,893
法 人 税 等 調 整 額	2,283	0.0	△35,888	△0.6	△38,171
当 期 純 利 益	18,440	0.3	407,869	6.3	389,428

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

（単位：千円、単位未満端数切捨）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年1月31日 残高	834,320	839,531	839,531	66,793	3,364	2,425,000	208,029	2,703,186	△29,116	4,347,922	
事業年度中の変動額											
株式の発行	373,760	372,480	372,480							746,240	
剰余金の配当							△44,312	△44,312		△44,312	
固定資産圧縮積立金の取崩し					△92		92	—		—	
当期純利益							18,440	18,440		18,440	
自己株式の取得									△788	△788	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	373,760	372,480	372,480	—	△92	—	△25,779	△25,872	△788	719,579	
平成20年1月31日 残高	1,208,080	1,212,011	1,212,011	66,793	3,271	2,425,000	182,249	2,677,314	△29,904	5,067,502	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高	98,637	98,637	4,446,559
事業年度中の変動額			
株式の発行			746,240
剰余金の配当			△44,312
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
当期純利益			18,440
自己株式の取得			△788
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△80,015	△80,015	△80,015
事業年度中の変動額合計	△80,015	△80,015	639,564
平成20年1月31日 残高	18,622	18,622	5,086,124

当事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

（単位：千円、単位未満端数切捨）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年1月31日 残高	1,208,080	1,212,011	1,212,011	66,793	3,271	2,425,000	182,249	2,677,314	△29,904	5,067,502
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△57,098	△57,098		△57,098
固定資産圧縮積立金の取崩し					△88		88	—		—
当期純利益							407,869	407,869		407,869
自己株式の取得									△506	△506
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△88	—	350,859	350,770	△506	350,263
平成21年1月31日 残高	1,208,080	1,212,011	1,212,011	66,793	3,182	2,425,000	533,109	3,028,085	△30,411	5,417,766

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日 残高	18,622	18,622	5,086,124
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△57,098
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
当期純利益			407,869
自己株式の取得			△506
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△51,144	△51,144	△51,144
事業年度中の変動額合計	△51,144	△51,144	299,119
平成21年1月31日 残高	△32,522	△32,522	5,385,243

(4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	期 別		増 減
	〔第 45 期〕 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成20年1月31日〕	〔第 46 期〕 〔自平成20年2月1日〕 〔至平成21年1月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	30,122	470,272	440,150
減価償却費	93,391	84,736	△8,654
無形固定資産償却額	13	—	△13
長期前払費用償却額	1,379	1,220	△159
ソフトウエア償却額	3,513	2,765	△747
株式交付費償却額	6,189	6,189	—
貸倒引当金の減少額	△5,600	—	5,600
賞与引当金の増減額	△2,945	4,523	7,468
役員賞与引当金の増加額	—	14,850	14,850
退職給付引当金の増減額	△13,070	6,248	19,318
役員退職慰労引当金の増加額	549	3,371	2,821
受取利息及び受取配当金	△35,250	△30,848	4,402
投資有価証券売却損	449	—	△449
投資有価証券償還損益	1,630	△20	△1,650
投資有価証券評価損	—	50,387	50,387
支払利息	423	405	△18
有形固定資産売却損益	174	△110	△284
有形固定資産除却損	1,249	195	△1,054
売上債権の増減額	△209,404	124,903	334,307
たな卸資産の増加額	△38,158	△8,588	29,570
仕入債務の増加額	173,492	5,952	△167,539
未払金の増減額	47,974	△99,935	△147,910
未払消費税等の増減額	△12,213	33,255	45,469
その他流動資産の増減額	△7,468	7,708	15,176
その他流動負債の増加額	210	5,294	5,084
その他固定資産の減少額	7,353	6,060	△1,292
小計	44,005	688,837	644,832
法人税等の支払額	△5,852	△9,780	△3,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,152	679,056	640,904
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△950,000	△900,000	50,000
定期預金の払戻による収入	820,000	1,050,000	230,000
従業員長期貸付金の減少	70	105	35
有価証券取得による支出	—	△500,000	△500,000
有価証券の売却等による収入	78,469	700,000	621,530
投資有価証券の取得による支出	△704,085	△104,330	599,755
投資有価証券の売却等による収入	2,319	5,075	2,756
有形固定資産の取得による支出	△35,622	△622,259	△586,636
有形固定資産の売却による収入	13,880	194	△13,686
無形固定資産の取得による支出	—	△2,280	△2,280
利息及び配当金の受領額	31,122	31,606	484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△743,845	△341,887	401,957
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額	△423	△405	18
株式の発行による収入	727,671	—	△727,671
自己株式取得による支出	△788	△506	281
配当金の支払額	△44,598	△57,121	△12,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	681,861	△58,032	△739,894
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△925	△1,042	△117
V 現金及び現金同等物の増減額	△24,757	278,093	302,850
VI 現金及び現金同等物の期首残高	349,586	324,828	△24,757
VII 現金及び現金同等物の期末残高	324,828	602,921	278,093

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

製品、原材料、仕掛品	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

② 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8~50年
機械装置	9年

② 無形固定資産

定額法
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費	3年間で均等償却
-------	----------

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、一般債権については当期の繰入額はありませぬ。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

前事業年度以前より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しておりますが、前事業年度以前においては、支給する見込みが全くなかったため計上してありません。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

第 45 期	第 46 期
—	—

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

	第 45 期	第 46 期
	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,789,434	2,868,669
2. 担保に供している資産	308,684	297,989

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,480,000	1,280,000	—	5,760,000
合計	4,480,000	1,280,000	—	5,760,000
自己株式				
普通株式(注)2	48,750	1,400	—	50,150
合計	48,750	1,400	—	50,150

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数の1,280,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加株式数1,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	44,312	10	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	57,098	利益剰余金	10	平成20年1月31日	平成20年4月25日

当事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,760,000	—	—	5,760,000
合計	5,760,000	—	—	5,760,000
自己株式				
普通株式(注)	50,150	1,250	—	51,400
合計	50,150	1,250	—	51,400

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1,250株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	57,098	10	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	57,086	利益剰余金	10	平成21年1月31日	平成21年4月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	第 45 期	第 46 期
	千円	千円
現金及び預金勘定	1,317,974	1,446,814
有価証券勘定	756,833	656,107
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△1,050,000	△900,000
MMF 以外の有価証券	△699,980	△600,000
現金及び現金同等物	324,828	602,921

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、

第 45 期

第 46 期

減価償却累計額相当額、減損
損失累計額相当額及び期末残
高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械 装置	202,180	167,878	34,301

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械 装置	202,180	191,623	10,556

2. 未経過リース料		第45期		第46期	
期末残高相当額等	一年内	27,405千円		一年内	10,841千円
未経過リース料期末残高相当額	一年超	12,253千円		一年超	1,412千円
	合計	39,659千円		合計	12,253千円
3. 支払リース料、リース資産					
減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	支払リース料	28,629千円		支払リース料	28,629千円
	減価償却費相当額	23,744千円		減価償却費相当額	23,744千円
	支払利息相当額	2,427千円		支払利息相当額	1,224千円
4. 減価償却費相当額の算定方法					
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同	左
5. 利息相当額の算定方法					
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同	左
6. 減損損失について					
	リース資産に配分された減損損失はありません。			同	左

5. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千食)

品目別	第45期 〔自平成19年2月1日 至平成20年1月31日〕		第46期 〔自平成20年2月1日 至平成21年1月31日〕		増減	増減率
	数量	構成比	数量	構成比		
棒状ラーメン	31,879	28.4	36,476	36.7	4,596	14.4
カップめん	32,969	29.4	25,594	25.8	△7,374	△22.4
袋めん	45,961	41.0	36,138	36.4	△9,823	△21.4
その他	1,313	1.2	1,081	1.1	△232	△17.7
合計	112,123	100.0	99,289	100.0	△12,833	△11.5

(2) 販売実績

(単位:千食、千円)

品目別	第45期 〔自平成19年2月1日 至平成20年1月31日〕			第46期 〔自平成20年2月1日 至平成21年1月31日〕			増減		増減率	
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額
棒状ラーメン	31,037	1,256,850	17.0	35,517	1,597,236	24.6	4,479	340,385	14.4	27.1
カップめん	32,754	3,455,881	46.8	25,398	2,757,486	42.4	△7,356	△698,394	△22.5	△20.2
袋めん	45,133	2,560,504	34.7	36,482	2,046,065	31.5	△8,651	△514,438	△19.2	△20.1
その他	319	110,372	1.5	1,114	96,155	1.5	795	△14,216	249.3	△12.9
合計	109,245	7,383,608	100.0	98,512	6,496,944	100.0	△10,732	△886,664	△9.8	△12.0

6. 有価証券関係

(前事業年度) (平成20年1月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,355,318	1,372,758	17,439
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	139,990	139,218	△ 772
合 計	1,495,308	1,511,976	16,667

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式 115,550 債券 — その他 —	228,333	112,783
小 計	115,550	228,333	112,783
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式 221,134 債券 189,373 その他 150,424	182,512 173,542 126,134	△38,621 △15,830 △24,289
小 計	560,931	482,188	△78,742
合 計	676,481	710,522	34,040

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
319 千円	— 千円	449千円

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
株式	4,000
MMF	56,853

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	699,980	389,595	—	—
社債	—	100,000	298,092	—
その他	—	92,733	42,783	45,665
(2) その他	—	—	—	—
合 計	699,980	582,329	340,876	45,665

(当事業年度) (平成21年1月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	653,775	674,348	20,573
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	239,994	235,674	△4,320
合 計	893,769	910,022	16,253

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式 107,760 債券 — その他 —	162,058	54,298
小 計	107,760	162,058	54,298
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式 229,542 債券 189,373 その他 100,673	166,987 160,491 86,078	△62,555 △28,881 △14,594
小 計	519,588	413,557	△106,031
合 計	627,349	575,615	△51,733

(注) 当事業年度において、有価証券について50,387千円(その他有価証券で時価のある株式3,712千円、その他(投資信託)46,675千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
— 千円	— 千円	— 千円

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
株式	4,000
MMF	56,107
譲渡性預金	500,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	—	389,684	—	—
社債	100,000	198,444	200,000	—
その他	—	82,286	83,844	—
(2) その他	—	—	—	—
合 計	100,000	670,415	283,844	—

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認	8,668千円
未払事業所税否認	1,231
賞与引当金損金算入限度超過額	11,623
退職給付引当金損金算入限度超過額	52,175
役員退職慰労引当金損金不算入額	16,730
減価償却費損金算入限度超過額	2,446
有価証券の減損処理	48,256
土地の減損処理	495
会員権の評価損否認	2,690
その他有価証券評価差額金	21,954
その他	<u>698</u>
小計	166,969
評価性引当額	<u>△104,377</u>
繰延税金資産合計	62,592
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	<u>2,148千円</u>
繰延税金負債合計	<u>2,148</u>
繰延税金資産の純額	60,443

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
住民税均等割額	2.0%
役員賞与引当金	1.3%
評価性引当額	△30.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3%

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

- ①制度全体の積み立て状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	6,447,242千円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>6,345,119千円</u>
差引額	102,123千円
- ②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)
4.89%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 62,576千円及び別途積立金 164,699千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成 21 年 1 月 31 日現在）

① 退職給付債務の額	△327,276 千円
② 年金資産の額	197,809 千円
③ 未積立退職給付債務	△129,466 千円
④ 退職給付引当金	△129,466 千円

(注) 1. 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

2. 上記退職給付債務には厚生年金基金を含めておりません。

なお、福岡県食品産業厚生年金基金の年金資産当社持分相当額は、315,294 千円であります。

3. 年金資産の額は中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第 14 号平成 19 年 5 月 15 日)を適用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成 20 年 2 月 1 日 至平成 21 年 1 月 31 日）

① 勤務費用	32,693 千円
② 退職給付費用	32,693 千円

(注) 上記退職給付費用以外に福岡県食品産業厚生年金基金への拠出金(会社負担分)23,481 千円を法定福利費として計上しております。

9. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高(百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629	都市ガス の製造・ 販売等	(被所有) 直接 22.5	—	—	—	—	—	—

10. 一株当たり情報

前事業年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	890 円 76 銭	1 株当たり純資産額	943 円 36 銭
1 株当たり当期純利益	3 円 26 銭	1 株当たり当期純利益	71 円 44 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日)
当期純利益 (千円)	18,440	407,869
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株主に係る当期純利益 (千円)	18,440	407,869
期中平均株式数 (株)	5,661,037	5,709,536

11. 重要な後発事象

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

12. 役員の異動（平成21年4月23日付予定）

(1) 代表取締役の異動

① 新任予定

代表取締役社長

（現 西部瓦斯株式会社 執行役員エネルギー統括本部 リビングエネルギー本部長兼リビング企画部長） 酒 見 俊 夫

② 退任予定

代表取締役社長（相談役に就任予定）

廣 瀬 四 郎

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役

（現 製造本部長）

行 實 哲 彦

② 退任予定取締役

常務取締役（非常勤顧問に就任予定）

中 井 廣 泰

③ 昇格取締役候補

専務取締役

（現 常務取締役事業リスク管理室室長）

武 田 秀 明

常務取締役

（現 取締役経理部長）

本 山 勝 義

以 上

（ご参考）

新任取締役候補者の略歴

酒 見 俊 夫 (昭和28年2月27日生)	昭和50年4月 平成14年7月 平成20年6月	西部瓦斯(株)入社 福岡事業本部福岡西支店長 執行役員エネルギー統括本部リビングエネルギー本部長兼リビング企画部長 (現在に至る)
行 實 哲 彦 (昭和27年12月1日生)	昭和50年4月 平成17年7月 平成19年7月	西部瓦斯(株)入社 生産幹線部 熊本プロジェクト部部长 当社へ出向 製造本部長 (現在に至る)